

令和 4 年度

東日本大震災復興特別会計財務書類

東日本大震災復興特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)		前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	317,249	219,540	未払金	1,656	676
未収金	157	174	未払費用	536	92
前払金	16,482	18,156	保管金等	34	—
前払費用	0	0	賞与引当金	471	468
貸付金	31,502	30,277	公債	5,436,946	5,182,954
他会計繰戻未収金	—	382	退職給付引当金	3,338	4,053
その他の債権等	2,246	3,018	その他の債務等	171	126
貸倒引当金 △	14	70			
償還免除引当金 △	7	5			
有形固定資産	15,049	20,985			
国有財産(公共用 財産を除く)	14,532	20,539			
建物	44	41			
建設仮勘定	14,488	20,498			
物品	517	446	負債合計	5,443,156	5,188,372
無形固定資産	10	268			
出資金	773,619	759,275	＜資産・負債差額の部＞		
国債整理基金	310,463	359,258	資産・負債差額 △	3,976,394	△ 3,777,108
資産合計	1,466,761	1,411,264	負債及び資産・ 負債差額合計	1,466,761	1,411,264

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
人 件 費	6,897	6,823
賞 与 引 当 金 繰 入 額	471	468
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	251	318
補 助 金 等	381,365	226,482
委 託 費 等	25,305	25,516
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	3,779	3,190
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	132,538	91,942
庁 費 等	233,650	278,882
公 債 事 務 取 扱 費	6,497	51
そ の 他 の 経 費	2,554	2,075
減 価 償 却 費	67	128
償 還 免 除 引 当 金 繰 入 額	7	5
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	64	150
支 払 利 息	△ 8,369	△ 3,965
公 債 償 還 損 益	△ 10	△ 4
資 産 処 分 損 益	1,708	△ 23
出 資 金 評 価 損	30,678	5,738
本 年 度 業 務 費 用 合 計	817,460	637,780

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	△ 3,951,198	△ 3,976,394
II 本年度業務費用合計	△ 817,460	△ 637,780
III 財 源	800,485	800,651
1 自 己 収 入	291,430	176,877
負 担 金 収 入	2,174	80
そ の 他 の 財 源	289,256	176,797
2 目 的 税 等 収 入	446,667	470,543
復興特別所得税収入	446,667	470,543
3 他会計からの受入	4,445	148,264
一般会計からの受入	4,254	148,263
食料安定供給特別会計からの受入	191	0
4 国債整理基金収入	57,941	4,965
IV 無償所管換等	140,546	29,263
V 資産評価差額	△ 105,077	7,151
VI その他資産・負債差額の増減	△ 43,689	—
VII 本年度末資産・負債差額	△ 3,976,394	△ 3,777,108

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
負担金収入	2,694	159
その他の収入	290,547	176,727
目的税等収入		
復興特別所得税収入	446,667	470,543
他会計からの受入		
一般会計からの受入	4,254	148,263
食料安定供給特別会計からの受入	191	0
貸付金の回収による収入	1,208	1,126
前年度剰余金受入	644,024	317,215
財 源 合 計	1,389,588	1,114,036
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 7,655	△ 7,309
補 助 金 等	△ 381,898	△ 227,405
委 託 費 等	△ 25,322	△ 25,543
独立行政法人運営費交付金	△ 3,779	△ 3,190
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 132,538	△ 91,942
貸付けによる支出	△ 15	△ 2
出資による支出	△ 175	△ 73
庁費等の支出	△ 235,720	△ 280,166
その他の支出	△ 2,610	△ 2,177
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 789,716	△ 637,811
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 373	△ 147
立木竹に係る支出	△ 144	△ 40
建物に係る支出	△ 1,173	△ 594
工作物に係る支出	△ 695	△ 2,135
公共用財産用地に係る支出	△ 208	△ 0
公共用財産施設に係る支出	△ 57,223	△ 986

建設仮勘定に係る支出	△	11,790	△	7,181
施設整備支出合計	△	71,610	△	11,086
業務支出合計	△	861,326	△	648,897
業務収支		528,261		465,139
Ⅱ 財務収支				
公債の発行による収入		39,999		—
公債の償還による支出	△	246,001	△	243,071
リース債務の返済による支出	△	11	△	45
利息の支払額	△	4,957	△	2,429
公債事務取扱に係る支出	△	76	△	51
財務収支	△	211,046	△	245,598
本年度収支		317,215		219,540
翌年度歳入繰入		317,215		219,540
その他歳計外現金・預金本年度末残高		34		—
本年度末現金・預金残高		317,249		219,540

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 償還免除引当金

「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。

③ 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

④ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 39,536百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 74,736百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「支払利息」において、債券発行差金の償却額として支払利息から控除した 5,949 百万円が計上されている。
- ・「公債償還損益」において、公債の償還益 4 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、還付消費税等、損害賠償金債権及び返納金債権を計上している。
- ・「前払金」には、除染等工事等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険の前払保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体及び独立行政法人に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、食料安定供給特別会計からの繰戻未済金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち一般会計が負担する退職給付引当金相当額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金のうち履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額、貸付金のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権以外の債権については、過去 3 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。
- ・「償還免除引当金」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第 22 条第 1 項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第 2 項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「建物」には、寄附により受納したスクリーニング実施のための施設を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格(見積価格)から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「国債整理基金」には、国債整理基金特別会計の資産・負債差額のうち、復興債の償還財源の残高等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、利子補給金、消費税等及び児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、公債の未払利子を計上している。
- ・「保管金等」には、前会計年度において、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高(額面額)より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。(債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書において「支払利息」として計上している。)

- ・「退職給付引当金」には、退職手当に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金(運営費交付金を除く)及び補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって、資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「償還免除引当金繰入額」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上するとともに「災害弔慰金の支給等に関する法律」第14条に基づく償還金免除額を計上している。
- ・「支払利息」には、リース債務の支払利息、公債利子及び債券発行差金の償却額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の処分による除売却損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)に対する出資金の欠損填補に伴う損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「負担金収入」には、公共事業費負担金収入等を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「復興特別所得税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用等の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計からの受入」には、「土地改良法」第90条の負担金収入のうち、東日本大震災復興特別会計で施行した工事に係る負担金の額を計上している。

- ・「国債整理基金収入」には、国債整理基金特別会計の配当金収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計等との公共用財産の承継等に伴う資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金及び国債整理基金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、前会計年度において、国債整理基金の増減のうち、日本郵政株式会社株式の売払収入及び売払による減少額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「負担金収入」には、公共事業費負担金収入等を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入を計上している。
- ・「復興特別所得税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用等の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計からの受入」には、「土地改良法」第90条の負担金収入のうち、東日本大震災復興特別会計で施行した工事に係る負担金の額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、災害援護資金貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金(運営費交付金を除く)及び補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎等の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、災害復旧の用地に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、災害復旧等の施設に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、前会計年度において、公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、リース取引に伴う利息の支払額及び公債に係る利子支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、前会計年度において、契約保証金の残額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

前会計年度の貸借対照表における「他会計繰戻未収金」、「その他の債権等」、「賞与引当金」、「退職給付引当金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「他会計繰戻未収金」が382百万円増加、「その他の債権等」が841百万円増加、「賞与引当金」が0百万円増加、「退職給付引当金」が771百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が452百万円増加している。

- ④ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社(平成27年度末までは東京電力株式会社)に対する求償については、一般会計分を含め、令和4年度末までに4,153,637百万円求償し、うち3,256,494百万円について既に支払いを受けている。

⑤ 参考情報

公共用財産に関する情報

本会計が整備する公共用財産は、完成後「一般会計」の財産に移管することになる。

施設は、取得原価(新設改良費等)に定額法により減価償却後の評価額を算出した。

用地は、施設の耐用年数分の用地費等を累計して算出した。

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	本年度末残高
施 設	4,126,519	56,406	—	84,329	4,098,595
用 地	350,369	359	—	—	350,729
公 共 用 財 産	4,476,888	56,765	—	84,329	4,449,325

(注) 金額は一般会計に移管後の累計額である。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	内 閣	内 閣 府	復 興 庁	総 務 省	法 務 省	財 務 省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省
<資 産 の 部>									
現 金 ・ 預 金	—	—	219,540	—	—	—	—	—	—
未 収 金	—	—	57	—	—	—	—	0	68
前 払 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前 払 費 用	—	—	0	—	—	—	—	—	0
貸 付 金	—	8,342	—	—	—	—	21,934	—	—
他 会 計 繰 戻 未 収 金	—	—	—	—	—	—	—	—	382
そ の 他 の 債 権 等	—	—	1,699	—	168	—	85	—	80
貸 倒 引 当 金	—	△ 45	—	—	—	—	—	—	—
償 還 免 除 引 当 金	—	—	—	—	—	—	△ 5	—	—
有 形 固 定 資 産	—	145	40	—	0	—	127	—	—
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く)	—	41	—	—	—	—	—	—	—
建 物	—	41	—	—	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定 物 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無 形 固 定 資 産	—	103	40	—	0	—	127	—	—
出 資 金	—	9,338	—	—	—	375,839	6,034	4,700	40,883
国 債 整 理 基 金	—	—	—	—	—	359,258	—	—	—
資 産 合 計	—	17,779	221,607	—	168	735,098	28,177	4,700	41,415
<負 債 の 部>									
未 払 金	—	—	667	—	0	—	0	—	7
未 払 費 用	—	—	—	—	—	92	—	—	—
賞 与 引 当 金	3	—	180	—	3	—	13	—	7
公 債	—	—	—	—	—	5,182,954	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	1	—	1,870	—	16	—	115	—	94
そ の 他 の 債 務 等	—	—	—	—	—	—	126	—	—
負 債 合 計	5	—	2,719	—	20	5,183,047	255	—	108
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>									
資 産 ・ 負 債 差 額	△ 5	17,779	218,888	—	148	△ 4,447,948	27,922	4,700	41,306

(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震災復興特別会計合計
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	—	—	—	—	—	219,540
未 収 金	—	—	49	—	—	174
前 払 金	—	—	18,156	—	—	18,156
前 払 費 用	—	—	—	—	—	0
貸 付 金	—	—	—	—	—	30,277
他 会 計 繰 戻 未 収 金	—	—	—	—	—	382
そ の 他 の 債 権 等	—	—	983	—	—	3,018
貸 倒 引 当 金	—	—	△ 24	—	—	△ 70
償 還 免 除 引 当 金	—	—	—	—	—	△ 5
有 形 固 定 資 産	—	40	20,631	—	—	20,985
国有財産(公共用財産を除く)	—	40	20,457	—	—	20,539
建 物	—	—	—	—	—	41
建 設 仮 勘 定	—	40	20,457	—	—	20,498
物 品	—	—	173	—	—	446
無 形 固 定 資 産	—	—	0	—	—	268
出 資 金	317,938	—	4,540	—	—	759,275
国 債 整 理 基 金	—	—	—	—	—	359,258
資 産 合 計	317,938	40	44,336	—	—	1,411,264
<負 債 の 部>						
未 払 金	—	—	1	—	—	676
未 払 費 用	—	—	—	—	—	92
賞 与 引 当 金	—	1	258	—	—	468
公 債	—	—	—	—	—	5,182,954
退 職 給 付 引 当 金	—	—	1,955	—	—	4,053
そ の 他 の 債 務 等	—	—	—	—	—	126
負 債 合 計	—	1	2,215	—	—	5,188,372
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	317,938	38	42,121	—	—	△ 3,777,108

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	219,540
合 計	219,540

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	68
還付消費税等	税務署	57
損害賠償金債権	民間団体	48
返納金債権	地方公共団体、個人	1
合 計		174

③ 前払金の明細

(単位：百万円)

所 管	内 容	相 手 先	本年度末残高
環 境 省	令和4年度富岡町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事その5(放射性物質汚染廃棄物処理事業費)	民間団体	194
	令和4年度大熊町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事その6(放射性物質汚染廃棄物処理事業費)	民間団体	158
	令和4年度双葉町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事その6(放射性物質汚染廃棄物処理事業費)	民間団体	76
	令和4年度富岡町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事その5(放射線量低減処理業務庁費)	民間団体	781
	令和4年度仮置場復旧等工事(浪江町ほか1箇所)	民間団体	499
	令和4年度浪江町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事その6(放射線量低減処理業務庁費)	民間団体	1,826
	令和4年度大熊町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事その6(放射線量低減処理業務庁費)	民間団体	428
	令和4年度双葉町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事その6(放射線量低減処理業務庁費)	民間団体	229
	令和4年度富岡町仮置場復旧等工事(放射線量低減処理業務庁費)	民間団体	88
	令和4年度川俣町仮置場復旧等工事	民間団体	454
	令和4年度楢葉町仮置場復旧等工事	民間団体	170
	令和4年度から令和6年度までの飯館村仮置場復旧等工事(国債R4-R6)	民間団体	866
	令和4年度富岡町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事その5(特定復興拠点整備事業費)	民間団体	2,122
	令和4年度浪江町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事その6(特定復興拠点整備事業費)	民間団体	4,361
	令和4年度大熊町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事その6(特定復興拠点整備事業費)	民間団体	3,213
	令和4年度双葉町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事その6(特定復興拠点整備事業費)	民間団体	1,086
令和4年度富岡町仮置場復旧等工事(特定復興拠点整備事業費)	民間団体	107	
令和4年度中間貯蔵施設区域内家屋等解体工事(その1)(国債R4歳出化分(R4-R6))	民間団体	300	

(単位：百万円)

所 管	内 容	相 手 先	本年度末残高
環 境 省	令和4年度中間貯蔵施設区域内家屋等解体工事(その2)(国債R4歳出化分(R4-R6))	民間団体	300
	令和4年度中間貯蔵施設区域内特殊施設等解体工事(国債R4歳出化分(R4-R6))	民間団体	349
	令和2年度中間貯蔵(双葉3工区)土壌貯蔵施設工事(国債R4歳出化分(R2-R5))	民間団体	539
合	計		18,156

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

所 管	貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
内 閣 府	地 方 公 共 団 体	9,560	2	1,219	8,342	「災害弔慰金の支給等に関する法律」第12条に基づく貸付金
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	21,942	—	7	21,934	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
合	計	31,502	2	1,227	30,277	

⑤ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

所 管	債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
農林水産省	他 会 計 繰 戻 未 収 金	食料安定供給特別会計(国営土地改良事業勘定)	382	「特別会計に関する法律」附則第231条第13項の規定によるもの
合	計		382	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

所 管	債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
復 興 庁	会計検査院一般会計が負担する退職給付引当金相当額	会計検査院一般会計	5	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、会計検査院一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣一般会計	38	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣府一般会計	129	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	総務省一般会計	187	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	9	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	外務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	外務省一般会計	16	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、外務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	財務省一般会計	173	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	文部科学省一般会計	62	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	厚生労働省一般会計	169	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	265	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	経済産業省一般会計	168	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	国土交通省一般会計	452	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	環境省一般会計	1	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
防衛省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	防衛省一般会計	21	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、防衛省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	
法 務 省	法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	168	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
文 部 科 学 省	裁判所一般会計が負担する退職給付引当金相当額	裁判所一般会計	8	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、裁判所一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣府一般会計	4	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	11	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	文部科学省一般会計	41	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額

(単位：百万円)

所 管	債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
文部科学省	農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	16	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	環境省一般会計	3	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
農林水産省	農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	80	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
環 境 省	内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣府一般会計	16	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	総務省一般会計	16	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	財務省一般会計	13	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	364	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	経済産業省一般会計	11	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	国土交通省一般会計	287	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	環境省一般会計	262	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	防衛省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	防衛省一般会計	10	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、防衛省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	合 計		3,018	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前年度末残	本年度末増減	本年度末残	前年度末残	本年度末増減	本年度末残	
未 収 金	157	17	174	1	23	24	未収金のうち履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額、貸付金のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	1	47	49	1	23	24	
上記以外の債権	155	△ 29	125	—	—	—	
貸 付 金	31,502	△ 1,225	30,277	13	32	45	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権(注)	21,942	△ 7	21,934	—	—	—	
上記以外の債権	9,560	△ 1,217	8,342	13	32	45	
その他の債権等	2,246	771	3,018	—	—	—	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	2,246	771	3,018	—	—	—	
合 計	33,906	△ 436	33,470	14	55	70	

(注) 貸倒引当金は、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第2項の規定による償還免除等により、これまで貸倒実績が無い場合計上を行っていないが、償還免除の見込額を償還免除引当金として計上している。

⑧ 償還免除引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			償還免除引当金の残高			摘 要		
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高			
貸付金	21,942	△	7	21,934	7	△	2	5	今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している
合計	21,942	△	7	21,934	7	△	2	5	

⑨ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	14,532	10,099	4,089		—	20,539
行政財産	14,532	8,727	2,717		—	20,539
土地	—	147	147		—	—
建物	44	266	266		—	41
工作物	—	1,132	1,132		—	—
建設仮勘定	14,488	7,181	1,172		—	20,498
普通財産	—	1,372	1,372		—	—
立木竹	—	40	40		—	—
建物	—	327	327		—	—
工作物	—	1,003	1,003		—	—
公共用財産	—	56,765	56,765		—	—
公共用財産用地	—	359	359		—	—
海岸	—	30	30		—	—
土地改良	—	0	0		—	—
治水	—	329	329		—	—
公共用財産施設	—	56,406	56,406		—	—
海岸	—	35,230	35,230		—	—
土地改良	—	986	986		—	—
治水	—	20,188	20,188		—	—
物品	517	440	394	116	—	446
物品(美術品以外)	345	440	394	70	—	320
リース物件	171	—	—	45	—	126
小計	15,049	67,305	61,250	119	—	20,985
(無形固定資産)						
国有財産	—	101	101		—	—
行政財産	—	101	101		—	—
地上権等	—	101	101		—	—
ソフトウェア	9	267	—	9	—	267
電話加入権	1	—	—	—	—	1
小計	10	368	101	9	—	268
合計	15,060	67,674	61,351	128	—	21,254

⑩ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所 管	法 人 名 等	前 年 度 末 残 高	評 価 差 額 の 戻 入	本 年 度 本 増 加 額	本 年 度 本 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強 制 評 価 減	本 年 度 末 残 高
	○特 殊 会 社							
財 務 省	株式会社日本政策金融公庫							
	(国民一般向け業務勘定)	149,366	△ 16,477	60	—	13,171	—	146,120
	(信用保険等業務勘定)	212,096	5,738	—	5,738	△ 2,862	—	209,234
	(危機対応円滑化業務勘定)	21,055	5,234	—	—	△ 5,805	—	20,484
厚生労働省	株式会社日本政策金融公庫							
	(国民一般向け業務勘定)	4,646	△ 1,113	7	—	1,009	—	4,550
農林水産省	株式会社日本政策金融公庫							
	(農林水産業者向け業務勘定)	39,256	△ 229	—	—	227	—	39,254
	(危機対応円滑化業務勘定)	996	247	—	—	△ 274	—	969
経済産業省	株式会社日本政策金融公庫							
	(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	128,872	5,676	6	—	△ 7,123	—	127,431
	(危機対応円滑化業務勘定)	113,350	28,179	—	—	△ 31,253	—	110,276
環 境 省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社							
	(中間貯蔵事業勘定)	4,677	346	—	—	△ 483	—	4,540
	○特 殊 法 人							
文部科学省	日本私立学校振興・共済事業団							
	(助 成 勘 定)	6,028	△ 416	—	—	422	—	6,034
	○認 可 法 人							
内 閣 府	預 金 保 険 機 構							
	(東日本大震災事業者再生支援勘定)	9,338	1	—	—	△ 1	—	9,338
農林水産省	農水産業協同組合貯金保険機構							
	(東日本大震災事業者再生支援勘定)	659	0	—	—	△ 0	—	659
	○独 立 行 政 法 人							
厚生労働省	福 祉 医 療 機 構							
	(一 般 勘 定)	175	24	—	—	△ 50	—	149
経済産業省	エネルギー・金属鉱物資源機構							
	(石油天然ガス等勘定)	30,768	△ 16,946	—	—	13,732	—	27,553
	中小企業基盤整備機構							
	(一 般 勘 定)	52,329	△ 2,329	—	—	2,677	—	52,677
合 計		773,619	7,934	73	5,738	△ 16,614	—	759,275

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○特 殊 会 社									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	12,576,912	7,440,710	5,136,201	5,966,773	175,036	2.93%	150,671	150,671	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	3,727,719	3,271,405	456,313	453,671	39,027	8.60%	39,254	39,254	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	8,272,985	4,968,532	3,304,452	3,986,313	153,726	3.85%	127,431	127,431	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	7,030,342	1,792,941	5,237,400	5,309,054	212,096	3.99%	209,234	209,234	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	4,977,341	3,850,628	1,126,712	1,446,038	169,064	11.69%	131,729	131,729	法定財務諸表
中間貯蔵・環境安全事業株式会社									
(中間貯蔵事業勘定)	10,478	5,937	4,540	5,024	5,024	100.00%	4,540	4,540	法定財務諸表
○特 殊 法 人									
日本私立学校振興・共済事業団									
(助 成 勘 定)	548,382	431,524	116,858	108,677	5,612	5.16%	6,034	6,034	法定財務諸表
○認 可 法 人									
農水産業協同組合貯金保険機構									
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	—	1,979	1,980	660	33.33%	659	659	法定財務諸表
預 金 保 険 機 構									
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	28,014	0	28,014	28,020	9,340	33.33%	9,338	9,338	法定財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
エネルギー・金属鉱物資源機構									
(石油天然ガス等勘定)	1,734,834	652,354	1,082,479	795,541	20,250	2.54%	27,553	27,553	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(一 般 勘 定)	4,778,156	3,651,202	1,126,953	1,069,676	50,000	4.67%	52,677	52,677	法定財務諸表
福 祉 医 療 機 構									
(一 般 勘 定)	5,237,762	5,117,475	120,286	160,604	200	0.12%	149	149	法定財務諸表
合 計	48,924,907	31,182,713	17,742,194	19,331,374	840,036	—	759,275	759,275	

(注) 一般会計から承継された出資金については、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の可否を判定している。

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○特 殊 会 社					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	175,036	150,671	14,181	38,546	平成 20 年度及び 22 年度
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	153,726	127,431	△ 7,123	19,171	平成 20 年度
○独 立 行 政 法 人					
エネルギー・金属鉱物資源機構					
(石油天然ガス等勘定)	20,250	27,553	13,732	6,428	平成 30 年度
合 計	349,012	305,656	20,790	64,146	

(注) 平成 24 年度に一般会計から承継された出資金のうち過年度に強制評価減を実施したものについては、強制評価減実施累計額を一般会計と東日本大震災復興特別会計の出資累計額の比率で按分した額を一般会計から引き継いでいる。

⑪ 国債整理基金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
現 金 ・ 預 金	0
有 価 証 券	359,258
市場価格のあるもの(日本郵政株式会社株式)	39,497
市場価格のないもの(東京地下鉄株式会社株式)	319,761
合 計	359,258

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

所 管	内 容	相 手 先	本年度末残高
復 興 庁	復 興 特 区 支 援 利 子 補 給 金	民間団体	639
	消 費 税 等	税務署	26
	児 童 手 当	職員	1
農 林 水 産 省	利 子 補 給 金	株式会社日本政策金融公庫	7
環 境 省	児 童 手 当	職員	1
そ の 他	児 童 手 当	職員	0
合 計			676

(注) 本年度末残高が1百万円を超えるものについては、個別に記載している。

② 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
復 興 債						
(新 規 債)	868,367	—	743,838	124,528	(0)	124,529
(借 換 債)	4,561,901	3,780,705	3,287,924	5,054,682	(3,743)	5,058,425
合 計	5,430,268	3,780,705	4,031,763	5,179,210	(3,743)	5,182,954

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は5,436,946百万円である。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償 還 年 度	復 興 債
令 和 5 年 度	3,680,322
令 和 6 年 度	1,498,888
合 計	5,179,210

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	3,338	727	1,443	4,053
合 計	3,338	727	1,443	4,053

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額1,443百万円のうち、354百万円は一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額727百万円のうち、460百万円は東日本大震災復興特別会計から一般会計等に職員が異動したことによる減少額である。

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
リ ー ス 債 務	民間法人	126
合 計		126

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

	内 閣	内 閣 府	復 興 庁	総 務 省	法 務 省	財 務 省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省
人 件 費	14	—	2,032	—	65	—	970	0	72
賞与引当金繰入額	3	—	180	—	3	—	13	—	7
退職給付引当金繰入額	1	—	154	—	0	—	12	—	4
補助金等	—	3,584	6,547	259	—	—	7,340	15,797	55,912
委託費等	—	5,433	5,489	—	—	—	305	—	1,572
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	—	—	1,978	—	181
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	91,942	—	—	—	—	—
庁 費 等	—	5	3,519	—	24	—	660	93	2,371
公債事務取扱費	—	—	—	—	—	51	—	—	—
その他の経費	0	0	130	0	0	—	116	0	4
減価償却費	—	26	11	—	—	—	58	—	—
償還免除引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	5	—	—
貸倒引当金繰入額	—	126	—	—	—	—	—	—	—
支払利息	—	—	—	—	—	△ 3,965	0	—	—
公債償還損益	—	—	—	—	—	△ 4	—	—	—
資産処分損益	—	△ 25	0	—	—	—	—	—	—
出資金評価損	—	—	—	—	—	5,738	—	—	—
本年度業務費用合計	19	9,151	18,067	92,203	93	1,819	11,461	15,893	60,126

(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震災復興特別会計合計
人 件 費	—	17	3,649	—	—	6,823
賞与引当金繰入額	—	1	258	—	—	468
退職給付引当金繰入額	—	—	145	—	—	318
補助金等	30,925	99,402	6,712	—	—	226,482
委託費等	1,895	—	10,818	—	—	25,516
独立行政法人運営費交付金	1,029	—	—	—	—	3,190
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	—	—	91,942
庁 費 等	—	98	272,108	—	—	278,882
公債事務取扱費	—	—	—	—	—	51
その他の経費	1	13	1,808	—	—	2,075
減価償却費	—	—	32	—	—	128
償還免除引当金繰入額	—	—	—	—	—	5
貸倒引当金繰入額	—	—	24	—	—	150
支払利息	—	—	—	—	—	△ 3,965
公債償還損益	—	—	—	—	—	△ 4
資産処分損益	0	—	0	—	—	△ 23
出資金評価損	—	—	—	—	—	5,738
本年度業務費用合計	33,853	99,534	295,557	—	—	637,780

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
内 閣 府	被災者生活再建支援金補助金	公益財団法人都道府県センター	1,498	東日本大震災によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して支給される被災者生活再建支援金に対する補助	無
	福島再生加速化交付金	福島県、市町村又は地方公共団体の組合	913	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示等に伴い住民が避難したことにより復興・再生に遅れが生じている地域の復興・再生及び避難住民の早期帰還を促進するため	無
	災害救助費等負担金	岩手県、福島県	580	東日本大震災に際して、県が提供する応急仮設住宅の供与期間の延長等に伴い必要となる、民間賃貸住宅を活用した仮設住宅の家賃の支払、建築した仮設住宅の基礎の補修工事等に要する費用の一部を負担	無
	そ の 他		591		無
復 興 庁	被災者支援総合交付金	地方公共団体等	3,223	避難生活の長期化や災害公営住宅への移転など、復興の進展によって生じる課題に対応するための被災者支援の取組み(住宅・生活再建にかかる相談やコミュニティ形成支援等)を一体的に支援するために必要な経費に対する補助	無
	福島再生加速化交付金	地方公共団体	3,212	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	そ の 他		111		無
総 務 省	そ の 他		259		無
文 部 科 学 省	福島再生加速化交付金	地方公共団体	2,410	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	地方公共団体	1,650	被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を活用するための経費	無
	義務教育費国庫負担金	地方公共団体	1,275	「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担	無
	被災児童生徒就学支援等事業交付金	地方公共団体	714	被災児童生徒等に対する就学支援等に必要な経費を交付	無
	大学改革推進等補助金	福島県	435	浜通り地域等において、全国の大学等が組織的に実施する地域の課題解決等に資する教育研究活動に要する経費に対する補助	無
	そ の 他		855		無
厚 生 労 働 省	被災者支援総合交付金	地方公共団体、一般社団法人社会的包摂サポートセンター	4,123	仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を行う経費等を補助するため	無
	地域医療再生臨時特例交付金	福島県	2,915	福島県が東日本大震災において甚大な被害を受けた地域における医療提供体制の再構築に向けて策定する医療の復興計画に基づく双葉郡等の医療提供体制の再構築のための事業について支援が必要となったため、福島県に設置する基金の造成に必要な経費を交付するため	無
	全国健康保険協会災害臨時特例補助金	全国健康保険協会	1,507	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため	無
	社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	1,485	東日本大震災を受け、児童福祉施設等の災害復旧費について、財政支援を行うため	無
	国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	1,451	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため	無
	福島再生加速化交付金	地方公共団体、双葉地方水道企業団	1,131	原子力災害被災地における生活用水に対する不安払拭、生活環境の向上等に必要水道施設整備事業等に必要事業費の一部を補助するため	無
	介護保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	965	東日本大震災により被災した介護保険の被保険者に対して保険料の減免等を実施している保険者に対する支援のため	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
厚生労働省	水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	849	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部を補助するため	無
	後期高齢者医療災害臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	536	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため	無
	保健衛生施設等災害復旧費補助金	医療法人博文会	461	地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図るため、東日本大震災により被害を受けた精神科病院について、施設復旧に要する経費の一部を補助するため	無
	その他		369		無
農林水産省	福島再生加速化交付金	地方公共団体	14,697	福島の再生を加速させるため、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援することに必要な経費に対する交付	無
	漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	9,202	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
	農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	6,819	災害に強い地域づくりの推進を図るために施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備に必要な経費に対する交付	無
	農林水産業再生支援交付金	福島県	3,973	福島県の農林水産業の再生を図るため、生産から流通・販売に至るまでの風評の払拭に必要な取組に要する経費に対する交付	無
	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	県	3,117	森林整備を行う上で放射性物質への対処が必要な森林の調査、森林所有者等への説明・同意取付、伐採に伴い発生する副産物の減容化や移動抑制対策、特用林産物の再生のための実証、樹皮(バーク)等の利用の円滑化のための実証、ほだ木等原木林の再生のための実証、森林施策等に関する放射性物質対策技術の検証等の取組を実施するために要する経費に対する補助	無
	森林環境保全整備事業費補助	福島県	2,775	適切な間伐等による「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、整備が進み難い人工林等において実施する公的主体による緊急的な間伐等に必要な経費に対する補助	無
	水産物加工・流通等対策事業費補助金	民間団体等	2,632	被災地の水産加工業の販路回復のための個別指導、セミナー等の開催、販路回復に必要な加工機器の整備等の助成に要する経費に対する補助	無
	農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	宮城県、福島県	1,998	震災被災地の農業・農村の復興再生に向けた農業生産基盤・生活環境の整備の総合的な実施に必要な経費に対する補助	無
	治山事業費補助	福島県	1,612	東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊地等における復旧整備に必要な経費に対する補助	無
	農業・食品産業強化対策整備交付金	福島県	1,434	被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産・加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な経費に対する交付	無
	農地災害復旧事業費補助	福島県	991	農地の災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
	林業振興整備費補助金	県	762	被災地の復興を図るための特用林産施設整備、生産資材の導入及び放射性物質の防除施設整備に必要な経費に対する補助	無
	水産資源環境整備事業費補助	岩手県	748	東日本大震災により被害を受けた地域における漁場の生産力回復のための整備に対する補助	無
	農業用施設災害復旧事業費補助	宮城県、福島県	744	農業用施設の災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	県	660	他地域の種苗生産施設等からの種苗の導入等による放流種苗の確保や放流種苗棲息環境を整える取組みに対する補助	無
	水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	福島県	571	福島県産水産物の市場における競争力強化のため、水産エコラベル等の第三者認証制度の活用や高鮮度・高品質出荷、販路確保などの取組み等に対する補助	無
	農業経営金融支援対策費補助金	公益財団法人農林水産長期金融協会等	553	被災農業者が借り入れる災害関係資金について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
農林水産省	漁業経営維持安定資金 利子補給等補助金	全国漁業協同組合 連合会	451	災害復旧・復興に必要な日本政策金融公庫資 金、漁業近代化資金及び漁業経営維持安定資 金の実質無利子化に要する経費に対する補給 金	無
	林産物供給等振興地方 公共団体事業費補助金	福島県	317	製材工場等で発生する樹皮(パーク)等の放射 性物質被害林産物の処理対策として、廃棄物 処理施設での焼却、運搬、一時保管費用等、 製材工場等が負担する経費を一時的に立て替 えるために必要な経費に対する補助	無
	そ の 他		1,848		無
経済産業省	国内立地推進事業費補 助金	公益財団法人福島 県産業振興セン ター	14,090	原子力災害により甚大な被害を受けた避難指 示区域等(「原子力災害対策特別措置法」第20 条第2項の規定に基づく区域及び当該区域が 解除された区域をいう。)において、工場・店 舗等を新増設する企業及び共同の商業施設を 整備する自治体・民間事業者等に対し、その 経費の一部を補助することにより、企業の立 地を円滑に進め、雇用創出及び産業集積を図 り、今後の自立・帰還を加速させる事業に必 要な経費に対する補助	無
	地域経済産業活性化対 策費補助金	福島県、民間団体 等	7,621	1. 避難指示等の対象である被災12市町村 の事業者の自立等へ向けて、事業再開、創 業促進・企業誘致に向けた設備投資等や、 つながり創出を通じた地域活性化、生活関 連サービスに要する移動・輸送手段等を支 援 2. 福島県浜通り地域においてロボット分野 等の先進的な共同利用施設・設備の整備・ 導入を支援するとともに、ロボット技術等 福島イノベーション・コースト構想の重点 分野について、地元企業や地元企業との連 携等による地域振興に資する実用化開発等 を支援 3. 福島イノベーション・コースト構想を推 進するため、拠点施設(福島ロボットテス トフィールド)の運営や構想の具体化に向 けて関連プロジェクトの創出等に必要な費 用を補助 4. 被災12市町村を中心とした地域の伝 統・魅力等の発信により、風評被害の払拭 や交流人口増加に向けた具体的な成果に資 する取組を実施する民間団体等を支援	無
	福島再生加速化交付金	地方公共団体	3,658	原子力災害からの復興を図るため行う福島再 生加速化事業に要する経費に充てるための地 方公共団体に対する交付金	無
	中小企業組合等共同施 設等災害復旧費補助金	宮城県、岩手県	2,937	被災地の中小企業等グループが復興事業計画 (県の認定によるもの)等に基づき、その計画 に不可欠な施設等の復旧・整備に必要な経費 に対する補助	無
	医療福祉機器・創業産 業拠点整備事業費補助 金	福島県	2,327	福島県立医科大学を中心として医薬品等の開 発拠点を整備するため、基金の造成に要する 経費を福島県に対して補助	無
	そ の 他		289		無
国土交通省	社会資本整備総合交付 金(東日本大震災復興 事業費)	地方公共団体	44,571	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計 画に基づき、目標実現のための基幹的な社会 資本整備のほか、関連する社会資本整備等を 総合的・一体的に支援するための事業に対す る交付金	無
	災害公営住宅家賃対策 補助	地方公共団体	20,868	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体 が行う事業に必要な事業費の一部補助	無
	河川等災害復旧事業費 補助	地方公共団体	16,966	東日本大震災において災害にあった公共土木 施設を原形に復旧(原形に復旧することが不 可能な場合には、当該施設の従前の効用を復 旧するための施設をすることを含む。)また は、原形に復旧することが著しく困難又は不 適当な場合には、従前の施設に代わるべき必 要な施設をするために必要な経費に対する一 部補助	無
	福島再生加速化交付金	地方公共団体	13,934	町内復興拠点整備、放射線不安を払拭する生 活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた 環境整備等の新たな施策と、現行では個別に 実施していた長期避難者支援から早期帰還ま での対応策を一括化し、福島復興の柱として 支援するための事業に対する交付金	無
	港湾施設災害復旧事業 費補助	岩手県	1,340	東日本大震災により被害を受けた公共土木施 設等について、地方公共団体が施行する港湾 施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助 等	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国土交通省	災害公営住宅特別家賃低減対策費補助	地方公共団体	1,004	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う事業に必要な事業費の一部補助	無
	観光関連復興支援事業費補助金	福島県	488	福島県における早期の観光復興を促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対する一部補助	無
	そ の 他		229		無
環 境 省	循環型社会形成推進交付金	市町、一部事務組合	4,691	廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を広域的且つ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等のうち特定被災地方公共団体に指定されている市町村等が整備する施設の整備事業に対する交付金	無
	原子力災害影響調査等交付金	福島県	800	環境放射線モニタリング事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	県市町村、一部事務組合	751	特定一般廃棄物処理施設、特定産業廃棄物処理施設の施設等管理者等のうち、地方公共団体等が事故由来放射性物質による汚染状況のモニタリングに要する経費に対する補助、及び8,000Bq/kg以下の農林業系廃棄物等を処理するため、当該廃棄物の処理に要する経費に対する補助	無
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	県市町村	363	「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づいて地方公共団体が実施する放射線量低減対策に要する経費に対する補助	無
	そ の 他		105		無
合 計			226,482		

(注) 金額が300百万円を超えるものについては、個別に記載している。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
内 閣 府	避難指示区域入域管理等委託費	民間団体等	4,017	帰還困難区域内の境界に設置しているバリエードの維持管理や、帰還困難区域に入域を希望する住民・復旧作業員・消防官・警察官等について、安全な入域を確保するため入域管理・被ばく管理等を委託	無
	特定復興再生拠点区域外帰還・居住調査等委託費	民間団体等	1,416	特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けて、住民への意向調査や意向確認結果を反映した対象地域の地図データ、線量データ等の整備を委託	無
復 興 庁	福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費	地方公共団体	5,489	「福島復興再生特別措置法」第17条に基づき住民の生活環境の改善に資するため、国から避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設について、市町村から要請に基づき機能回復を行うための委託費	無
文部科学省	初等中等教育振興事業委託費	福島県、公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	150	双葉郡中高一貫校における、先進的な教育モデルの確立・実証及び福島イノベーション・コースト構想の実現に寄与する人材を育成するために、構想の中心となる浜通り地域等の教育環境の整備や人材の裾野を広げるための取組を支援する経費	無
	新産業創出等研究開発委託費	民間団体等	128	令和5年度に設立される福島国際研究教育機構が設立当初から円滑な研究実施を図るため、令和4年度から先行研究に着手し、その本格稼働に向けて準備を進めるための経費	無
	原子力損害賠償仲介調査等委託費	株式会社電通PRコンサルティング	26	原子力損害の賠償請求に関する広報手法の調査を実施するための経費	無
農林水産省	試験研究調査委託費	民間団体等	649	農林水産業における技術開発総合研究等を委託	無
	水産資源回復対策調査等委託費	公益財団法人海洋生物環境研究所	400	原発事故周辺海域において、回遊性魚種等の大臣管理漁業で漁獲される種について放射性物質調査する事業等を委託	無
	森林整備・保全調査等委託費	民間団体等	329	森林における放射性物質の分布状況等の調査・分析、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証、避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等を委託	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
農林水産省	農林水産業再生支援対策調査等委託費	公益財団法人流通経済研究所	73	福島県産農産物等の販売不振の実態と要因を明らかにするため、福島県産農産物等の生産・流通・販売段階の実態を調査する事業を委託	無
	漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	69	東日本大震災により被害を受けた漁業者等の復旧・復興に必要な資金の円滑な融通のため、独立行政法人農林漁業信用基金が引き受けた保証保険にかかる保険金支払いに必要な経費に対する交付	無
	新産業創出等研究開発委託費	福島新産業アグリイノベーション創出コンソーシアム	55	創造的復興の中核拠点として福島国際研究教育機構を新設し、研究成果の社会実装・産業化を迅速に進めるため、福島県の優位性が発揮できる分野の研究開発を委託	無
	放射性物質測定調査委託費	汚染動向把握コンソーシアム	14	東京電力福島原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託	無
	株式会社日本政策金融公庫補給金(注)	株式会社日本政策金融公庫	△ 20	被災農業者が借り入れる株式会社日本政策金融公庫の農業改良資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金	無
経済産業省	地域経済産業活性化対策委託費	民間団体等	1,154	1. 避難指示等の対象である被災12市町村の事業者の自立等へ向けて、人材確保支援事業、商会議所・商工会の広域的な連携強化事業、6次産業化等に向けた事業者間マッチング支援事業、創業促進・企業誘致に向けた環境整備事業を民間団体等に委託 2. 今後、避難指示区域の見直し・解除とともに被災企業の事業再開や被災地への企業立地の進展が見込まれることから、風評被害対策として、被災企業に対して工業品等の放射線量や放射性物質の種類・量の測定、検査及び指導・助言を行うための事業を委託 3. 被災12市町村を中心とした福島県の復興状況や魅力について、有効なコンテンツの制作、発信及び効果分析等を実施	無
	中小企業経営支援等対策委託費	民間団体等	550	東日本大震災の被災地に設置している産業復興相談センターにおいて、被災事業者に対する相談対応や、事業再生に向けた再生計画の策定支援、二重債務問題への対応としての債権買取支援等を実施	無
	新産業創出等研究開発委託費	民間団体等	174	1. 福島国際研究教育機構における「超大型X線CT装置を活用したサイバー・フィジカル・エンジニアリング(CPE)技術に関する研究開発」に資するため、装置の建築・設備等に関する基本要件等の検討や令和5年度以降の研究開発計画の作成、データプラットフォームに関する国内外動向の調査やデータ連携のあるべき姿として検討すべき事項の整理、X線CT装置を用いて生成した現物デジタルデータを活用することの有用性の確認や超高速X線CT装置の基本情報の取得・整理を実施 2. 福島国際研究教育機構における「防災など困難環境での活用が見込まれる強靱なロボット・ドローン技術の研究開発」に資するため、強風下におけるドローン離着陸方法の検証、難作業現場におけるロボット技術の課題分析等を実施 3. 福島国際研究教育機構における「福島県の豊かな湖沼や森林を持続可能なものとするためのロボット技術の研究開発」に資するため、水中ロボット開発に向けて適切な推進機構や浮力調整・通信方式について明確化するとともに、昇降ロボットについては機器にかかる力の計測等について有効な計測方法を実験により確認 4. 福島国際研究教育機構における「先端ICT技術とロボット技術が融合したクラウドロボティクスの研究開発」に資するため、シミュレーション等を行うための基礎研究としてクラウドロボティクスの概念・セキュリティの課題の洗い出しを実施 5. 福島国際研究教育機構における「長時間飛行・高ペイロードを実現し、カーボンニュートラルを達成する水素ドローンの研究開発」に資するため、水素ガスタービンやモーターからなる電動推進システムとそれを搭載する機体の概念設計を実施し、令和5年度以降の開発計画を作成	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
経済産業省	新産業創出等研究開発委託費	株式会社三菱総合研究所	15	国として福島第一原発に係る廃炉を滞りなく進め、ひいては今後の国内における廃止措置事業にも資するため、短期間で画一的に高いレベルを持った放射性物質の分析人材を大量に育成することを目的とし、国内の研究所、企業、大学等向けの「実践的な研修プログラム」を整備するとともに、次年度以降の研修会実施の実現可能性について調査を実施	無
環 境 省	放射性物質除去土壌等管理事業委託費	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	9,638	中間貯蔵施設の管理、中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送の管理、工事発注支援業務等を委託	有
	放射性物質測定調査委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 国立大学法人京都大学	714	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託	無
	放射線対策委託費	富士電機株式会社	199	原子力災害からの復興を図るための環境モニタリング等の充実に係る事業の委託	無
	放射性物質測定調査委託費	公益財団法人海洋生物環境研究所 公益財団法人日本分析センター	81	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託	無
	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	市町村、一部事務組合	76	指定廃棄物等の保管、処理等を委託	無
	放射性物質測定調査委託費	株式会社三菱総合研究所	42	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託	無
	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	民間団体	38	指定廃棄物等の保管、処理等を委託	無
新産業創出等研究開発委託費	国立研究開発法人国立環境研究所	26	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故により環境中に放出された放射性物質について、環境中の動態解明及び移行拡散を抑制する手法開発等の調査研究を委託	無	
合 計			25,516		

(注) 株式会社日本政策金融公庫補給金には前年度未払金の戻入額が含まれており、その精算調整の結果、マイナス計上となっている。

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

所 管	相 手 先	金 額	支 出 目 的
文部科学省	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	1,978	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の行う除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
農林水産省	国立研究開発法人水産研究・教育機構	181	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う海洋生態系の放射性物質挙動調査業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
経済産業省	国立研究開発法人産業技術総合研究所	579	東日本大震災からの復興を図るため国立研究開発法人産業技術総合研究所の行う「被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業」の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	独立行政法人中小企業基盤整備機構	450	東日本大震災からの復興を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮設施設の整備やその有効活用に係る助成、被災県と連携・協働した資金支援等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
合 計		3,190	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	内 閣	内 閣 府	復 興 庁	総 務 省	法 務 省	財 務 省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省
I 前年度末資産・負債差額	△ 3	19,022	315,875	—	142	△ 4,744,499	27,939	4,831	40,455
II 本年度業務費用合計	△ 19	△ 9,151	△ 18,067	△ 92,203	△ 93	△ 1,819	△ 11,461	△ 15,893	△ 60,126
III 財 源	18	7,890	△ 78,946	92,203	95	250,577	11,438	15,893	61,610
配 賦 財 源(注)	11	7,774	△ 79,621	92,202	△ 174	△ 373,202	10,391	14,867	59,699
1 自 己 収 入	6	115	674	0	270	6	1,046	1,025	1,910
負 担 金 収 入	—	—	—	—	—	—	—	—	6
そ の 他 の 財 源	6	115	674	0	270	6	1,046	1,025	1,903
2 目 的 税 等 収 入	—	—	—	—	—	470,543	—	—	—
復興特別所得税収入	—	—	—	—	—	470,543	—	—	—
3 他会計からの受入	—	—	—	—	—	148,263	—	—	0
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	148,263	—	—	—
食料安定供給特別会計からの受入	—	—	—	—	—	—	—	—	0
4 国債整理基金収入	—	—	—	—	—	4,965	—	—	—
IV 無償所管換等	—	18	27	—	4	32,963	0	△ 1	△ 603
V 資産評価差額	—	△ 0	—	—	—	14,830	5	△ 129	△ 29
VI 本年度末資産・負債差額	△ 5	17,779	218,888	—	148	△ 4,447,948	27,922	4,700	41,306

(注) 所管別の財源を調整するため、各所管に財源を配賦している。

(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震災復興特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	325,322	17	34,502	—	—	△ 3,976,394
II 本年度業務費用合計	△ 33,853	△ 99,534	△ 295,557	—	—	△ 637,780
III 財 源	33,857	99,980	306,033	—	—	800,651
配 賦 財 源(注)	29,676	85,615	152,761	△ 3	—	—
1 自 己 収 入	4,181	14,364	153,272	3	—	176,877
負 担 金 収 入	—	17	56	—	—	80
そ の 他 の 財 源	4,181	14,346	153,216	3	—	176,797
2 目 的 税 等 収 入	—	—	—	—	—	470,543
復 興 特 別 所 得 税 収 入	—	—	—	—	—	470,543
3 他 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	—	—	148,264
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	—	—	148,263
食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	—	—	0
4 国 債 整 理 基 金 収 入	—	—	—	—	—	4,965
IV 無 償 所 管 換 等	—	△ 424	△ 2,720	—	—	29,263
V 資 産 評 価 差 額	△ 7,388	—	△ 137	—	—	7,151
VI 本 年 度 末 資 産 ・ 負 債 差 額	317,938	38	42,121	—	—	△ 3,777,108

(2) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会社	150,833
雑収入	雑納付金	日本司法支援センター、国立研究開発法人	303
雑収入	雑収入	地方公共団体、民間法人、個人等	25,659
合計			176,797

(3) 国債整理基金収入の明細

(単位：百万円)

内容	金額
自己収入	
配当金収入	4,965
合計	4,965

(4) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考	
財産の無償所管換等(受)	内閣府一般会計	0	未収金	一般会計から引受		
		△	0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	総務省一般会計	32,963	国債整理基金	[特別会計に関する法律]附則第12条の3の規定による無償所管換		
	文部科学省一般会計	△	0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
		△	0	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	厚生労働省一般会計	△	0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	農林水産省一般会計	△	2	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	経済産業省一般会計	△	0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	国土交通省一般会計	△	4	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	環境省一般会計	△	1	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	東京パワーテクノロジー株式会社	34	物品	委託業務終了に伴う所有権移転		
小 計	32,987					
財産の無償所管換等(渡)	裁判所一般会計	1	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換		
	会計検査院一般会計	0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換		
		△	0	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	内閣府一般会計	△	16	物品	一般会計へ引渡	
		0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換		
	0	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換			
	総務省一般会計	10	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換		
	法務省一般会計	4	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換		
	文部科学省一般会計	2	賞与引当金	定員変動に伴う所管換		
		6	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換		
	厚生労働省一般会計	△	1	物品	一般会計へ引渡	
		△	0	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	農林水産省一般会計	△	30	公共用財産用地	一般会計へ引渡	
		△	32,939	公共用財産施設	一般会計へ引渡	
		2	賞与引当金	定員変動に伴う所管換		
		15	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換		
	経済産業省一般会計	2	賞与引当金	定員変動に伴う所管換		
		0	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換		
	国土交通省一般会計	△	424	工作物	一般会計へ引渡	
		△	23,795	公共用財産	一般会計へ引渡	
6		賞与引当金	定員変動に伴う所管換			
4		退職給付引当金	定員変動に伴う所管換			
国土交通省自動車安全特別会計	△	8	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換		

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所 管 換 等 の 理 由	備 考
財産の無償所管換等(渡)	環境省一般会計	△ 147	土地	一般会計へ引渡	
		△ 40	立木竹	一般会計へ引渡	
		△ 594	建物	一般会計へ引渡	
		△ 1,710	工作物	一般会計へ引渡	
		△ 374	物品	一般会計へ引渡	
		2	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
		4	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
		167	退職給付引当金	退職給付にかかる所管換	
	△ 101	地上権等	一般会計へ引渡		
小 計	△ 59,955				
公共用財産の受入	地方公共団体等	23,795	公共用財産	事業完了に伴う受入	
		30	公共用財産用地	事業完了に伴う受入	
		31,952	公共用財産施設	事業完了に伴う受入	
	小 計	55,778			
誤 謬 修 正 等	—	0	物品	誤謬修正による増	
	—	382	他会計繰戻未収金	誤謬修正による増	
	—	841	その他の債権等	誤謬修正による増	
	—	△ 0	賞与引当金	誤謬修正による減	
	—	△ 771	退職給付引当金	誤謬修正による減	
	—	0	退職給付引当金	退職給付にかかる債務の消滅	
	小 計	452			
合 計	△ 29,263				

(5) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金	7,934	△ 16,614	△ 8,680	
(市場価格のないもの)	7,934	△ 16,614	△ 8,680	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
国 債 整 理 基 金	△ 246,222	262,054	15,831	
(市場価格のあるもの)	—	6,534	6,534	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 246,222	255,519	9,297	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 238,288	245,439	7,151	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

	内 閣	内 閣 府	復 興 庁	総 務 省	法 務 省	財 務 省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省
I 業 務 収 支									
1 財 源									
配 賦 財 源(注)	11	7,774	△ 79,621	92,202	△ 174	△ 373,202	10,391	14,867	59,699
自 己 収 入									
負 担 金 収 入	—	—	—	—	—	—	—	—	85
そ の 他 の 収 入	6	142	617	0	270	6	1,046	1,033	1,903
目 的 税 等 収 入									
復興特別所得税収 入	—	—	—	—	—	470,543	—	—	—
他会計からの受入									
一般会計からの受 入	—	—	—	—	—	148,263	—	—	—
食料安定供給特別 会計からの受入	—	—	—	—	—	—	—	—	0
貸付金の回収による 収入	—	1,126	—	—	—	—	—	—	—
前年度剰余金受入	—	—	317,215	—	—	—	—	—	—
財 源 合 計	18	9,043	238,211	92,203	95	245,611	11,438	15,901	61,689
2 業 務 支 出									
(1) 業務支出(施設整 備支出を除く)									
人 件 費	△ 17	—	△ 2,230	—	△ 71	—	△ 990	△ 0	△ 79
補 助 金 等	—	△ 3,584	△ 6,918	△ 259	—	—	△ 7,340	△ 15,797	△ 56,465
委 託 費 等	—	△ 5,433	△ 5,489	—	—	—	△ 305	—	△ 1,600
独立行政法人運営 費交付金	—	—	—	—	—	—	△ 1,978	—	△ 181
交付税及び譲与税 配付金特別会計へ の繰入	—	—	—	△ 91,942	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	△ 2	—	—	—	—	—	—	—
出資による支出	—	—	—	—	—	△ 60	—	△ 7	—
庁 費 等 の 支 出	—	△ 23	△ 3,901	—	△ 24	—	△ 660	△ 94	△ 2,371
そ の 他 の 支 出	△ 0	△ 0	△ 130	△ 0	△ 0	—	△ 116	△ 0	△ 4
業務支出(施設整備 支出を除く)合計	△ 18	△ 9,043	△ 18,670	△ 92,203	△ 95	△ 60	△ 11,391	△ 15,901	△ 60,702
(2) 施設整備支出									
土地に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
立木竹に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用財産用地に 係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 0
公共用財産施設に 係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 986
建設仮勘定に係る 支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
施設整備支出合計	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 987
業 務 支 出 合 計	△ 18	△ 9,043	△ 18,670	△ 92,203	△ 95	△ 60	△ 11,391	△ 15,901	△ 61,689
業 務 収 支	—	—	219,540	—	—	245,551	46	—	—
II 財 務 収 支									
公債の償還による支出	—	—	—	—	—	△ 243,071	—	—	—
リース債務の返済による 支出	—	—	—	—	—	—	△ 45	—	—
利 息 の 支 払 額	—	—	—	—	—	△ 2,428	△ 0	—	—
公債事務取扱に係る支出	—	—	—	—	—	△ 51	—	—	—
財 務 収 支	—	—	—	—	—	△ 245,551	△ 46	—	—
本 年 度 収 支	—	—	219,540	—	—	—	—	—	—
翌 年 度 歳 入 繰 入	—	—	219,540	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	—	—	219,540	—	—	—	—	—	—

(注) 所管別の財源を調整するため、各所管に財源を配賦している。

(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震災復興特別会計合計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
配 賦 財 源(注)	29,676	85,615	152,761	△ 3	—	—
自 己 収 入						
負 担 金 収 入	—	17	56	—	—	159
そ の 他 の 収 入	4,182	14,346	153,168	3	—	176,727
目 的 税 等 収 入						
復興特別所得税収入	—	—	—	—	—	470,543
他会計からの受入						
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	148,263
食料安定供給特別会計からの受入	—	—	—	—	—	0
貸付金の回収による収入	—	—	—	—	—	1,126
前年度剰余金受入	—	—	—	—	—	317,215
財 源 合 計	33,858	99,980	305,985	—	—	1,114,036
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	△ 19	△ 3,899	—	—	△ 7,309
補 助 金 等	△ 30,925	△ 99,402	△ 6,712	—	—	△ 227,405
委 託 費 等	△ 1,895	—	△ 10,818	—	—	△ 25,543
独立行政法人運営費交付金	△ 1,029	—	—	—	—	△ 3,190
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	—	—	△ 91,942
貸付けによる支出	—	—	—	—	—	△ 2
出資による支出	△ 6	—	—	—	—	△ 73
庁 費 等 の 支 出	—	△ 79	△ 273,012	—	—	△ 280,166
そ の 他 の 支 出	△ 1	△ 13	△ 1,910	—	—	△ 2,177
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 33,858	△ 99,514	△ 296,352	—	—	△ 637,811
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	—	—	△ 147	—	—	△ 147
立木竹に係る支出	—	—	△ 40	—	—	△ 40
建物に係る支出	—	—	△ 594	—	—	△ 594
工作物に係る支出	—	△ 424	△ 1,710	—	—	△ 2,135
公共用財産用地に係る支出	—	—	—	—	—	△ 0
公共用財産施設に係る支出	—	—	—	—	—	△ 986
建設仮勘定に係る支出	—	△ 40	△ 7,141	—	—	△ 7,181
施設整備支出合計	—	△ 465	△ 9,633	—	—	△ 11,086
業 務 支 出 合 計	△ 33,858	△ 99,980	△ 305,985	—	—	△ 648,897
業 務 収 支	—	—	—	—	—	465,139
II 財 務 収 支						
公債の償還による支出	—	—	—	—	—	△ 243,071
リース債務の返済による支出	—	—	—	—	—	△ 45
利 息 の 支 払 額	—	—	—	—	—	△ 2,429
公債事務取扱に係る支出	—	—	—	—	—	△ 51
財 務 収 支	—	—	—	—	—	△ 245,598
本 年 度 収 支	—	—	—	—	—	219,540
翌 年 度 歳 入 繰 入	—	—	—	—	—	219,540
本年度末現金・預金残高	—	—	—	—	—	219,540

(2) その他の収入の明細

(単位：百万円)

所 管	款	項	相 手 先	金 額
内 閣	雑 収 入	雑 収 入	個人	6
内 閣 府	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	142
復 興 庁	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	617
法 務 省	雑 収 入	雑 納 付 金	日本司法支援センター	270
財 務 省	雑 収 入	雑 収 入	国税収納金整理資金	6
文部科学省	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	1,013
	雑 収 入	雑 納 付 金	国立研究開発法人	33
厚生労働省	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	1,033
農林水産省	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	1,903
経済産業省	雑 収 入	雑 収 入	民間法人等	4,182
国土交通省	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対 処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会 社	912
	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	13,433
環 境 省	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対 処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会 社	149,920
	雑 収 入	雑 収 入	民間法人等	3,247
防 衛 省	雑 収 入	雑 収 入	民間法人	3
そ の 他	雑 収 入	雑 収 入	民間法人等	0
合			計	176,727

(注) 金額が1百万円を超えるものについては、個別に記載している。

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	34
本 年 度 払 出	34
本 年 度 末 残 高	—

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)		前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	327,383	229,300	未払金	7,434	6,182
未収金	167	258	未払費用	536	92
前払金	16,482	18,156	保管金等	34	—
前払費用	19	35	賞与引当金	590	593
貸付金	31,502	30,277	公債	5,436,946	5,182,954
他会計繰戻未収金	—	382	退職給付引当金	3,622	4,348
その他の債権等	2,325	3,018	その他の債務等	182	139
貸倒引当金 △	14	70			
償還免除引当金 △	7	5			
有形固定資産	15,446	21,322			
国有財産等(公共 用財産を除く)	14,592	20,593			
建物	44	41			
工作物	60	53			
建設仮勘定	14,488	20,498			
物品等	853	729			
無形固定資産	129	439	負債合計	5,449,348	5,194,309
出資金	768,942	754,734			
その他の投資等	121	116	＜資産・負債差額の部＞		
国債整理基金	310,463	359,258	資産・負債差額 △	3,976,386	△ 3,777,083
資産合計	1,472,961	1,417,226	負債及び資産・ 負債差額合計	1,472,961	1,417,226

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕
人件費	7,155	7,085
賞与引当金繰入額	514	510
退職給付引当金繰入額	265	333
売上原価	8,557	8,241
補助金等	381,365	226,482
委託費等	15,225	15,878
独立行政法人運営費交付金	3,779	3,190
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	132,538	91,942
庁費等	233,650	278,882
公債事務取扱費	6,497	51
その他の経費	3,789	3,264
減価償却費	93	128
償還免除引当金繰入額	7	5
貸倒引当金繰入額	64	150
支払利息	△ 8,369	△ 3,965
公債償還損益	△ 10	△ 4
資産処分損益	1,714	△ 14
出資金評価損	30,678	5,738
本年度業務費用合計	817,519	637,901

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	△	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	△	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△	3,951,189	△	3,976,386
II 本年度業務費用合計	△	817,519	△	637,901
III 財 源		800,484		800,651
1 自 己 収 入		291,424		176,872
負 担 金 収 入		2,174		80
そ の 他 の 財 源		289,249		176,791
2 目 的 税 等 収 入		446,667		470,543
復興特別所得税収入		446,667		470,543
3 他会計からの受入		4,445		148,264
一般会計からの受入		4,254		148,263
食料安定供給特別会計からの受入		191		0
4 国債整理基金収入		57,941		4,965
5 独立行政法人等収入		5		5
IV 無償所管換等		140,546		29,263
V 資産評価差額	△	105,018		7,288
VI その他資産・負債差額の増減	△	43,689		—
1 その他の資産・負債差額の増減	△	43,689		—
VII 本年度末資産・負債差額	△	3,976,386	△	3,777,083

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
負担金収入	2,694	159
その他の収入	290,541	176,722
目的税等収入		
復興特別所得税収入	446,667	470,543
他会計からの受入		
一般会計からの受入	4,254	148,263
食料安定供給特別会計からの受入	191	0
独立行政法人等収入	12	15
貸付金の回収による収入	1,208	1,126
前年度剰余金等受入	655,267	327,348
財 源 合 計	1,400,836	1,124,180
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 7,964	△ 7,599
売 上 原 価	△ 9,520	△ 8,291
補 助 金 等	△ 381,898	△ 227,405
委 託 費 等	△ 15,242	△ 15,905
独立行政法人運営費交付金	△ 3,779	△ 3,190
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 132,538	△ 91,942
貸付けによる支出	△ 15	△ 2
出資による支出	△ 175	△ 73
庁費等の支出	△ 235,720	△ 280,166
その他の支出	△ 3,857	△ 3,424
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 790,712	△ 638,001
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 373	△ 147
立木竹に係る支出	△ 144	△ 40
建物に係る支出	△ 1,173	△ 594
工作物に係る支出	△ 695	△ 2,135

公共用財産用地に係る支出	△	208	△	0
公共用財産施設に係る支出	△	57,223	△	986
建設仮勘定に係る支出	△	11,790	△	7,181
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	118	△	193
施設整備支出合計	△	71,728	△	11,280
業務支出合計	△	862,441	△	649,281
業務収支		538,395		474,898
II 財務収支				
公債の発行による収入		39,999		—
公債の償還による支出	△	246,001	△	243,071
リース債務の返済による支出	△	11	△	45
利息の支払額	△	4,957	△	2,429
公債事務取扱に係る支出	△	76	△	51
財務収支	△	211,046	△	245,598
本年度収支		327,348		229,300
翌年度歳入繰入等		327,348		229,300
その他歳計外現金・預金本年度末残高		34		—
本年度末現金・預金残高		327,383		229,300

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)	5,024	100.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和5年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本特別会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、本特別会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

消費税等の会計処理方法

本特別会計においては税込処理によっているが、連結対象法人においては税抜処理によっている。

4 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本特別会計の日本銀行預金のほか、連結対象法人が保有する預金を計上している。
- ・「未収金」には、本特別会計及び連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「前払金」には、本特別会計における除染等工事等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、主に連結対象法人で計上されている前払家賃、前払保守料を計上している。
- ・「貸付金」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本特別会計における食料安定供給特別会計からの繰戻未済金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、本特別会計における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本特別会計における未収金のうち履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額、貸付金のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。
- ・「償還免除引当金」には、本特別会計における「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「建物」には、本特別会計が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する建物附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、本特別会計における会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品等」には、本特別会計が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する工具器具備品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本特別会計における電話加入権及びソフトウェアのほか、連結対象法人が保有するソフトウェアを計上している。

- ・「出資金」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における敷金等を計上している。
- ・「国債整理基金」には、本特別会計における国債整理基金特別会計の資産・負債差額のうち、復興債の償還財源の残高等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本特別会計及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、本特別会計における公債の未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、前会計年度において、本特別会計が保管している保管金等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本特別会計及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「公債」には、本特別会計における公債の残高(額面額)より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。(債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書において「支払利息」として計上している。)
- ・「退職給付引当金」には、本特別会計及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本特別会計におけるファイナンス・リース取引に伴うリース債務額のほか、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本特別会計における人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本特別会計及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本特別会計及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、本特別会計における補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、本特別会計における委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、本特別会計における独立行政法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本特別会計における庁費等を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、本特別会計における公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、本特別会計及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本特別会計の有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「償還免除引当金繰入額」には、本特別会計における「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本特別会計における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上するとともに「災害弔慰金の支給等に関する法律」第14条に基づく償還金免除額を計上している。

- ・「支払利息」には、本特別会計におけるリース債務の支払利息、公債利子及び債券発行差金の償却額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、本特別会計の償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本特別会計及び連結対象法人における有形固定資産の除売却損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、本特別会計における株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)に対する出資金の欠損填補に伴う損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「負担金収入」には、本特別会計における公共事業費負担金収入等を計上している。
- ・「その他の財源」には、本特別会計における雑収入を計上している。
- ・「復興特別所得税収入」には、本特別会計における「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用等の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計からの受入」には、本特別会計における「土地改良法」第90条の負担金収入のうち、本特別会計で施行した工事に係る負担金の額を計上している。
- ・「国債整理基金収入」には、本特別会計における国債整理基金特別会計の配当金収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本特別会計における国有財産の無償所管換額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本特別会計における出資金及び国債整理基金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、前会計年度において、本特別会計における国債整理基金の増減のうち、日本郵政株式会社株式の売払収入及び売払いによる減少額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「負担金収入」には、本特別会計における公共事業費負担金収入等を計上している。
- ・「その他の収入」には、本特別会計における雑収入を計上している。
- ・「復興特別所得税収入」には、本特別会計における「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用等の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計からの受入」には、本特別会計における「土地改良法」第90条の負担金収入のうち、本特別会計で施行した工事に係る負担金の額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本特別会計及び連結対象法人の前年度剰余金を計上している。

- ・「人件費」には、本特別会計における人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、本特別会計における補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、本特別会計における委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、本特別会計における独立行政法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、本特別会計から連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本特別会計における庁費等の支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本特別会計及び連結対象法人におけるその他の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本特別会計における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、本特別会計における立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本特別会計における庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本特別会計における庁舎等の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、本特別会計における災害復旧の用地に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、本特別会計における災害復旧等の施設に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本特別会計における会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、前会計年度において、本特別会計における公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、本特別会計における公債償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、本特別会計におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本特別会計におけるリース取引に伴う利息の支払額及び公債に係る利子支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、本特別会計における公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本特別会計及び連結対象法人における「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、前会計年度において、本特別会計における契約保証金の残額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上している額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業)	連結対象	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	219,540	9,759	9,759	—	229,300
未収金	174	83	83	—	258
前払金	18,156	—	—	—	18,156
前払費用	0	35	35	—	35
貸付金	30,277	—	—	—	30,277
他会計繰戻未収金	382	—	—	—	382
その他の債権等	3,018	—	—	—	3,018
貸倒引当金	△ 70	—	—	—	△ 70
償還免除引当金	△ 5	—	—	—	△ 5
有形固定資産	20,985	336	336	—	21,322
国有財産等(公共用財産を除く)	20,539	53	53	—	20,593
建物	41	—	—	—	41
工作物	—	53	53	—	53
建設仮勘定	20,498	—	—	—	20,498
物品等	446	282	282	—	729
無形固定資産	268	170	170	—	439
出資金	759,275	—	—	△ 4,540	754,734
その他の投資等	—	116	116	—	116
国債整理基金	359,258	—	—	—	359,258
資産合計	1,411,264	10,502	10,502	△ 4,540	1,417,226
<負債の部>					
未払金	676	5,508	5,508	△ 2	6,182
未払費用	92	—	—	—	92
賞与引当金	468	124	124	—	593
公債	5,182,954	—	—	—	5,182,954
退職給付引当金	4,053	294	294	—	4,348
その他の債務等	126	13	13	—	139
負債合計	5,188,372	5,939	5,939	△ 2	5,194,309
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	△ 3,777,108	4,562	4,562	△ 4,538	△ 3,777,083

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(貯蔵事業)	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	6,823	262	262	—	7,085
賞与引当金繰入額	468	42	42	—	510
退職給付引当金繰入額	318	15	15	—	333
売上原価	—	8,241	8,241	—	8,241
補助金等	226,482	—	—	—	226,482
委託費等	25,516	—	—	△ 9,638	15,878
独立行政法人運営費交付金	3,190	—	—	—	3,190
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	91,942	—	—	—	91,942
庁 費 等	278,882	—	—	—	278,882
公債事務取扱費	51	—	—	—	51
その他の経費	2,075	319	319	869	3,264
減価償却費	128	—	—	—	128
償還免除引当金繰入額	5	—	—	—	5
貸倒引当金繰入額	150	—	—	—	150
支払利息	△ 3,965	—	—	—	△ 3,965
公債償還損益	△ 4	—	—	—	△ 4
資産処分損益	△ 23	9	9	—	△ 14
出資金評価損	5,738	—	—	—	5,738
本年度業務費用合計	637,780	8,890	8,890	△ 8,769	637,901

(単位：百万円)

その他の経費内訳	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(貯蔵事業)	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	2,075	—	—	874	2,950
連結対象法人での一般管理費	—	228	228	△ 5	223
連結対象法人でのその他の経費	—	91	91	—	91
計	2,075	319	319	869	3,264

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(貯蔵事業)	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 3,976,394	4,684	4,684	△ 4,676	△ 3,976,386
II 本年度業務費用合計	△ 637,780	△ 8,890	△ 8,890	8,769	△ 637,901
III 財 源	800,651	8,767	8,767	△ 8,767	800,651
1 自 己 収 入	176,877	—	—	△ 5	176,872
負担金収入	80	—	—	—	80
その他の財源	176,797	—	—	△ 5	176,791
2 目的税等収入	470,543	—	—	—	470,543
復興特別所得税収入	470,543	—	—	—	470,543
3 他会計からの受入	148,264	—	—	—	148,264
一般会計からの受入	148,263	—	—	—	148,263
食料安定供給特別会計からの受入	0	—	—	—	0
4 国債整理基金収入	4,965	—	—	—	4,965
5 独立行政法人等収入	—	8,767	8,767	△ 8,761	5
IV 無償所管換等	29,263	—	—	—	29,263
V 資産評価差額	7,151	—	—	137	7,288
VI 本年度末資産・負債差額	△ 3,777,108	4,562	4,562	△ 4,538	△ 3,777,083

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業)	環株間勘	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入						
負 担 金 収 入	159	—	—	—	—	159
そ の 他 の 収 入	176,727	—	—	△	5	176,722
目 的 税 等 収 入						
復 興 特 別 所 得 税 収 入	470,543	—	—	—	—	470,543
他 会 計 か ら の 受 入						
一 般 会 計 か ら の 受 入	148,263	—	—	—	—	148,263
食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 か ら の 受 入	0	—	—	—	—	0
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	8,777	8,777	△	8,761	15
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	1,126	—	—	—	—	1,126
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	317,215	10,133	10,133	—	—	327,348
財 源 合 計	1,114,036	18,911	18,911	△	8,767	1,124,180
2 業 務 支 出						
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)						
人 件 費	△ 7,309	△ 290	△ 290	—	△	7,599
売 上 原 価	—	△ 8,291	△ 8,291	—	△	8,291
補 助 金 等	△ 227,405	—	—	—	△	227,405
委 託 費 等	△ 25,543	—	—	9,638	△	15,905
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 3,190	—	—	—	△	3,190
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	△ 91,942	—	—	—	△	91,942
貸 付 け に よ る 支 出	△ 2	—	—	—	△	2
出 資 に よ る 支 出	△ 73	—	—	—	△	73
庁 費 等 の 支 出	△ 280,166	—	—	—	△	280,166
そ の 他 の 支 出	△ 2,177	△ 376	△ 376	△	870	3,424
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 637,811	△ 8,957	△ 8,957	8,767	△	638,001
(2) 施 設 整 備 支 出						
土 地 に 係 る 支 出	△ 147	—	—	—	△	147
立 木 竹 に 係 る 支 出	△ 40	—	—	—	△	40
建 物 に 係 る 支 出	△ 594	—	—	—	△	594
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 2,135	—	—	—	△	2,135
公 共 用 財 産 用 地 に 係 る 支 出	△ 0	—	—	—	△	0
公 共 用 財 産 施 設 に 係 る 支 出	△ 986	—	—	—	△	986
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	△ 7,181	—	—	—	△	7,181
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 193	△ 193	—	△	193
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 11,086	△ 193	△ 193	—	△	11,280
業 務 支 出 合 計	△ 648,897	△ 9,151	△ 9,151	8,767	△	649,281
業 務 収 支	465,139	9,759	9,759	—	—	474,898
II 財 務 収 支						
公 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 243,071	—	—	—	△	243,071
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 45	—	—	—	△	45
利 息 の 支 払 額	△ 2,429	—	—	—	△	2,429
公 債 事 務 取 扱 に 係 る 支 出	△ 51	—	—	—	△	51
財 務 収 支	△ 245,598	—	—	—	△	245,598
本 年 度 収 支	219,540	9,759	9,759	—	—	229,300
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	219,540	9,759	9,759	—	—	229,300
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	219,540	9,759	9,759	—	—	229,300